

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】市民と行政がつながり、共につくるまち
6	施策目標	6	コミュニティの強化
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる		
			

目指すべきまちの姿 様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加しています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
(1) コミュニティ意識の啓発と人材育成 ・ 地域のコミュニティ活動の情報提供や、情報交換会の開催などを通じて、リーダーの育成や新たな人材の発掘を支援します。 ・ 広報誌・パンフレットなどを活用して、コミュニティ意識・自治意識の高揚を図るとともに、市民の地域活動への自主的な参加や相互協力を促進します。	「みんなで考えようこれからのまちのかたち」と題し、協働のまちづくり講演会を開催しました。市民の地域活動への自主的な参加や相互協力の意識を高める意識啓発に取り組みました。	市民協働課	B
(2) コミュニティ活動の活性化支援 ・ 各コミュニティ組織及び活動への支援を継続し、活動の活発化を促進します。 ・ 地域づくり補助金制度の周知及び有効活用により、コミュニティ推進協議会や自治会、町内会等が実施する自主的・主体的な活動を支援します。	人的支援として、各コミュニティ推進協議会の事務局担当制度により市職員2名を配置し、財政支援として、各種行事に対する補助金を交付しました。地域づくり補助金に関しては、制度説明や活用団体の取組を紹介し、活動団体に対してきめ細やかな支援を実施するとともに、ブレインストーミングを行うことで、お互いの悩みを解決できるよう支援しました。引き続き、地域づくり補助団体が、自立できるように促すような仕組みづくりが必要です。	市民協働課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
コミュニティ活動の支援	%	15.5	➔	16.9

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 地域づくり補助金活用団体数	団体	55	46	27	26	26	28	60	65

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】
(2)	地域活動事業	市民協働課	市民活動の活性化を促進するため、制度のさらなる周知を図るとともに、活用しやすい仕組みづくりを検討していく必要があります。
			改善

施策の今後の方針【ACTION】
 市民の主体的なまちづくり、市民と行政とのまちづくりを推進するため、講演会等を開催し、協働の意識の醸成を図ります。また、コミュニティ活動の助成について、ニーズに合った制度への見直しを行います。

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	地域活動事業	市民協働課	市民協働グループ	令和6年5月20日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	6	コミュニティの強化	
	主要施策	2	コミュニティ活動の活性化支援	
	主要事業		地域活動事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民相互への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加し、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組むことで、まちの活性に繋げることを目的とします。					主な協働・関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体
							NPO、グループ、コミュニティ推進協議会
事業概要	自治会、町内会及び各コミュニティ推進協議会の運営に際し、地域づくり補助金制度により支援します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱
							弥富市学区（地区）コミュニティ推進協議会補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	コミュニティ推進協議会補助金(再掲) (補助額)	6,445	コミュニティ推進協議会補助金(再掲) (補助額)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲) (補助額)	13,000	コミュニティ推進協議会補助金(再掲) (補助額)	13,000
地域づくり補助金(再掲) (補助額)	1,183	地域づくり補助金(再掲) (補助額)	2,000	地域づくり補助金(再掲) (補助額)	2,000	地域づくり補助金(再掲) (補助額)	2,000	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	7,628	合計	15,000	合計	15,000	合計	15,000	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値						目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度	
(2) 地域づくり補助金活用団体数	団体	55	46	27	26	26	28	60	65	

指標の分析 各団体において「会員の高齢化」「会員数の減少」などの課題を抱えながらも活動を継続した結果、補助金の活用団体数は前年度より2団体増加しましたが、目標に達することはできませんでした。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	人口減少、少子高齢化の時代を迎え、人々のニーズや地域課題は複雑、多様化しています。地域の課題を自らの問題と捉え解決するためには、主体的に解決に取り組む地域活動団体やNPO等の活動が重要です。市民との協働のまちづくりを推進するためには、地域の様々な担い手の主体的な活動を最大限に尊重するとともに、行政による資金面の支援が求められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	対象経費について、補助金を適切に使用しているか確認するため、団体の代表者等が申請者の際に事業内容や経費の用途等を聞き取りをしたり、実績報告書において当該事業を行った結果に対する効果検証等について報告を受け確認を行っております。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	地域が抱える問題を行政だけで解決することは困難です。市民や、NPO団体と連携してまちづくりを行うため、引き続き市が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	地域活動事業は、総合計画におけるコミュニティの強化に必要な事業であり、コミュニティ活動の活性化支援に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市民活動の活性化を促進するため、制度のさらなる周知を図るとともに、活用しやすい仕組みづくりを検討していく必要があります。	改善